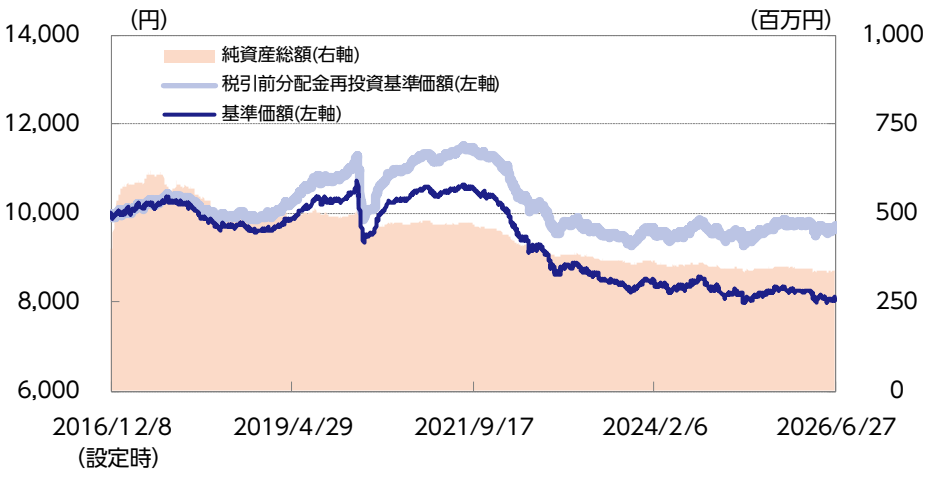
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド
（毎月決算型・為替ヘッジあり）／（毎月決算型・為替ヘッジなし）
愛称：リートボンド（毎月・為替ヘッジあり）／（毎月・為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

マンスリーレポート
2026 年 6 月 末 現 在

運用実績　毎月決算型・為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		8,105円
	前月末比	55円
純資産総額		336百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第108期	2025年12月	15円
第109期	2026年01月	15円
第110期	2026年02月	15円
第111期	2026年03月	15円
第112期	2026年04月	15円
第113期	2026年05月	15円
第114期	2026年06月	15円
直近1年間累計		180円
設定来累計額		1,665円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.7%	1.6%	−0.8%	1.2%	2.3%	−3.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	99.8%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.2%

※対純資産総額比

基準価額の変動要因

債券要因	インカム	30円
	キャピタル	52円
為替ヘッジコスト（対円）		− 18円
その他（信託報酬等）		− 10円
小計		55円
分配金		− 15円
合計		40円

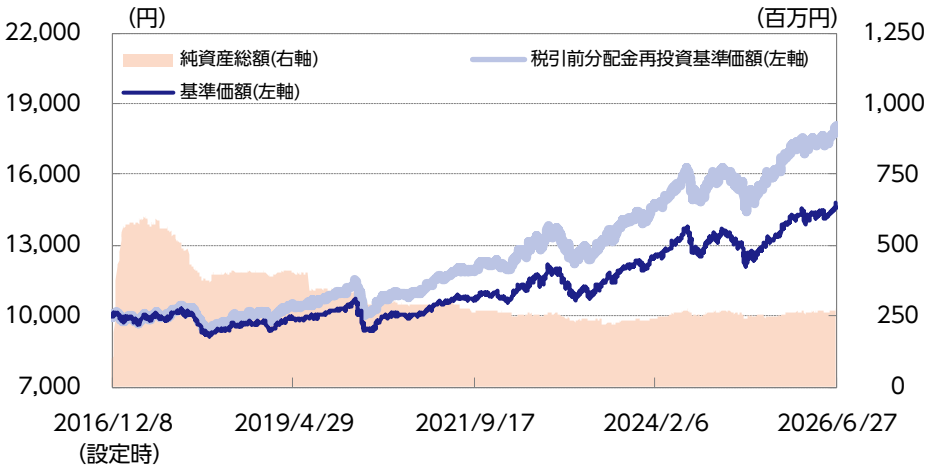
※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。
※債券要因および為替ヘッジコスト（対円）要因は、アライアンス・バーンスタイン株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

（満期償還のお知らせ）
「ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）／（毎月決算型・為替ヘッジなし）愛称：リートボンド（毎月・為替ヘッジあり）／（毎月・為替ヘッジなし）」は、当初予定通り2026年9月15日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（毎月決算型）

運用実績　毎月決算型・為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		14,769円
	前月末比	401円
純資産総額		273百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第108期	2025年12月	20円
第109期	2026年01月	20円
第110期	2026年02月	20円
第111期	2026年03月	20円
第112期	2026年04月	20円
第113期	2026年05月	20円
第114期	2026年06月	20円
直近1年間累計		240円
設定来累計額		2,220円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.8%	3.9%	4.4%	17.3%	32.1%	80.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.5%

※対純資産総額比

基準価額の変動要因

債券要因	インカム	54円
	キャピタル	96円
為替要因		271円
その他（信託報酬等）		－ 20円
小計		401円
分配金		－ 20円
合計		381円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。
※債券要因および為替要因は、アライアンス・バーンスタイン株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（毎月決算型）

投資対象ファンドの状況

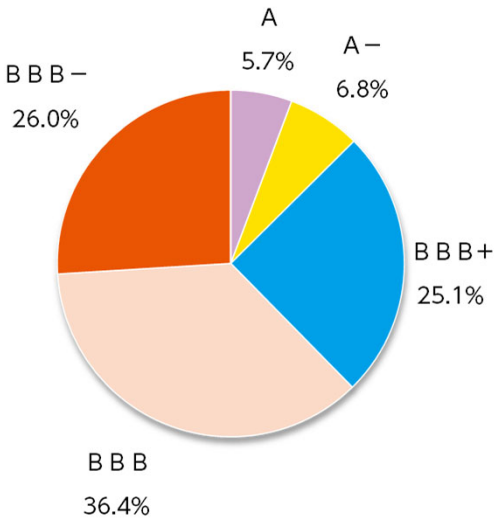
※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドの状況を表示しており、以下の表およびグラフ中の数値は、マザーファンドの実質的な運用会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＢＢＢ
平均修正デュレーション	※2	5.70年
平均最終利回り	※3	5.20%
平均クーポン	※4	4.13%
平均直利	※5	4.30%
銘柄数		47

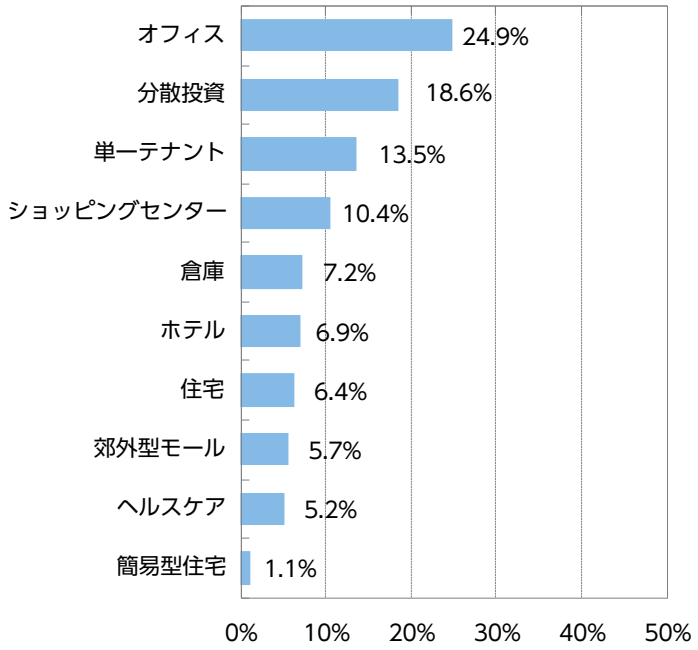
※1 格付は、ムーディーズ、Ｓ＆Ｐのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、 当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して１年当りどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価

格付分布



※対組入債券評価額比

セクター別構成比率



※対組入債券評価額比
※セクターはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。以下同じです。

組入上位10銘柄

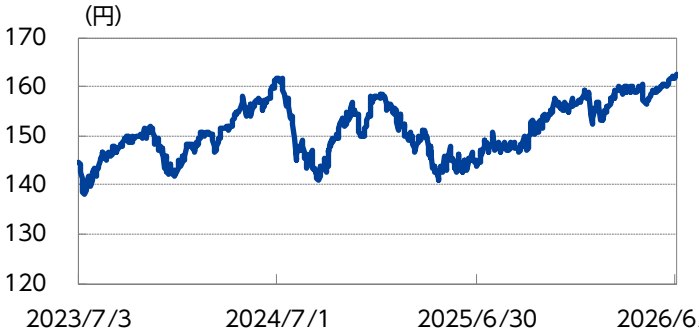
	銘柄	セクター	償還日	クーポン	比率
1	ＥＰＲプロパティーズ	分散投資	2029/08/15	3.750%	5.2%
2	エッセンシャル・プロパティーズ・リアルティ・トラスト	単一テナント	2031/07/15	2.950%	4.0%
3	アメリカン・アセッツ・トラスト	分散投資	2034/10/01	6.150%	3.8%
4	ウェルタワー	ヘルスケア	2041/03/15	6.500%	3.4%
5	ボストン・プロパティーズ	オフィス	2033/10/01	2.450%	3.3%
6	フェデラル・リアルティ	ショッピングセンター	2030/06/01	3.500%	3.1%
7	サイモン・プロパティー・グループ	郊外型モール	2040/02/01	6.750%	2.9%
8	レックスフォード・インダストリアル・リアルティ	倉庫	2030/12/01	2.125%	2.7%
9	キルロイ・リアルティ	オフィス	2033/11/15	2.650%	2.7%
10	ボストン・プロパティーズ	オフィス	2028/12/01	4.500%	2.7%

※対純資産総額比

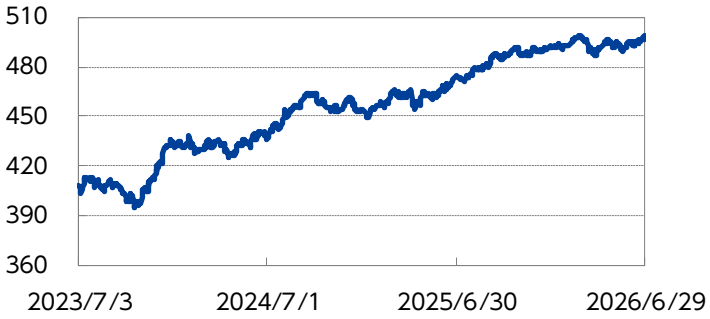
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（毎月決算型）

マーケットの状況

為替（米ドル・円レート）の推移（直近3年間）



＜ご参考＞米国不動産投資法人債の推移（直近3年間）



※為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※米国不動産投資法人債：ブルームバーグ米国社債リートセクター・インデックス
※ブルームバーグ・インデックスのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※ブルームバーグ米国社債リートセクター・インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※「当月の市況動向」および「ファンドの状況」、「今後の見通しと運用方針」については、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の米国リート債券市場は上昇しました。米国国債金利は小幅に上昇し、リートセクターの信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

米国国債金利は、上旬は、中東情勢の不透明感を背景とした原油価格の高止まりや、市場予想を上回る5月の米雇用統計を受けて、インフレ懸念が高まり、上昇しました。しかしその後は、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の結果を受けて年内利上げ観測が強まったものの、中東情勢の緊張緩和期待を背景に原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことから、金利は低下基調で推移しました。

米国社債市場の信用スプレッドは前月末比で拡大しましたが、下旬にかけての米国国債金利の低下もあり、利回りはほぼ横ばいとなりました。格付けがより低い銘柄や年限の長い銘柄は、金利変動の影響を受けやすく、相対的に軟調となりました。大手テクノロジー企業の起債が相次いだことや、ＦＯＭＣを受けて先行きの利上げ観測が強まったことがスプレッド拡大の要因となりました。ただし、投資適格社債の発行体は、格上げ企業数が格下げ企業数を上回り、堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を保っています。業種別では、利上げ見通しの強まりを背景に金融セクターが堅調となり、リートセクターも相対的に良好なパフォーマンスとなりました。

当月の米ドル・円相場は、前月末比で米ドル高・円安となりました。月初は、堅調な米経済指標を受けた利上げ観測から米ドル高・円安基調で始まりました。その後も、ＦＯＭＣにおいて物価見通しと政策金利見通しが上方修正されたことから、年内利上げ観測が一段と強まりました。一方、日本では日銀が利上げを実施したものの今後の利上げペースは不確実で、日米金利差の拡大が意識されたことから、月末には162円台まで米ドル高・円安が進行しました。

ファンドの状況

ファンドは、米国のリートが発行する不動産投資法人債に投資しました。ファンドの運用にあたっては、非投資適格への格下げリスクに注意し、流動性が確保された銘柄群から、発行体の信用力水準やその見通しに応じたスプレッドが提供されているかなどを精査しながら銘柄選択を行っています。セクター別では、オフィスセクターや分散投資セクター、単一テナントセクターなどの比率が高めとなっています。

今後の見通しと運用方針

2026年の米国経済は、プラス成長を予想しています。2025年は、春に発表された大規模な関税措置を受けて駆け込み需要が発生し、見通しよりも速いペースで成長しました。しかし、今後は実効関税率の本格的な上昇が見込まれるほか、ユーロ圏や中国の関税見直しなど、不確実性も依然として大きい状況です。2026年の企業業績や個人消費への影響については注視が必要です。

米国のリート債券市場では、金利の高止まりや不動産投資市場の停滞により、負債を必要とする新規投資が伸びていないため、財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）などの信用力指標は安定しています。関税引き上げや中東情勢による影響もありますが、米国国内景気はさほど落ち込んでおらず、リテールやオフィスにおける物件需要は、依然として堅調さを保っています。発行体の保有する物件のキャッシュフローは、インフレ環境下で賃料単価の上方修正が進んでいるため、一部ではプラス成長を維持しているものの、成長率自体は鈍化しています。2026年第1四半期のリートの主要発行体の業績は、前四半期に続き業種によってやや強弱があり、住宅やオフィスセクターでは業績に地域差が目立つ一方、データセンター、産業といったセクターは好調が続き、足元はリテール関連も堅調な内容となっています。

当ファンドは2026年9月15日をもちまして信託期間が満了し、償還いたします。今後、償還に向けて組み入れ資産の売却を進めてまいります。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	笹岡 洋委智※
経験年数	31年
運用担当部	外部運用部

※当ファンドの実質的な運用は、アライアンス・バーンスタインが行います。

ファンドの特色

①主に米国の不動産投資法人債に投資します。
②「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
③毎月決算を行います。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

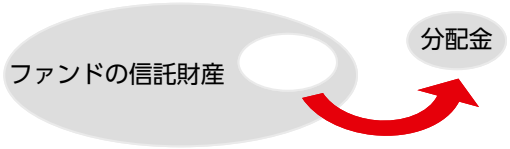
その他の留意点

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

分配金に関する留意事項

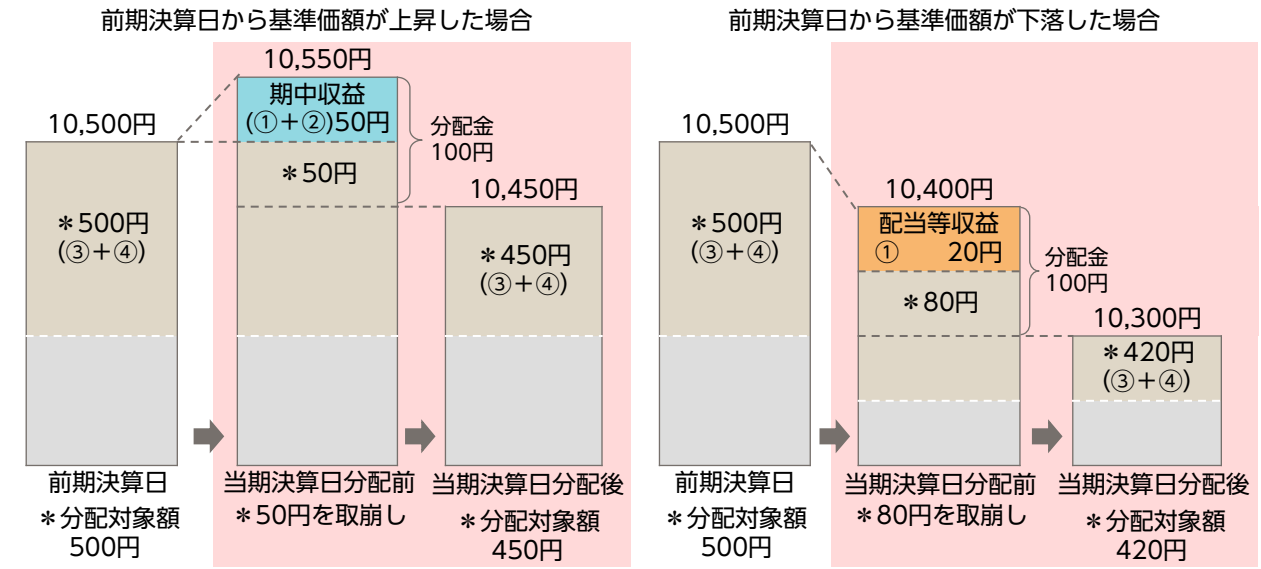
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

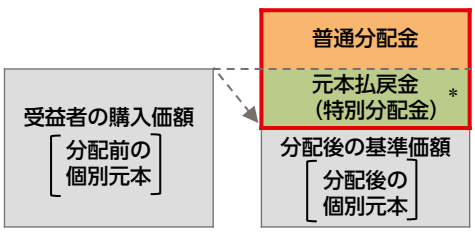


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

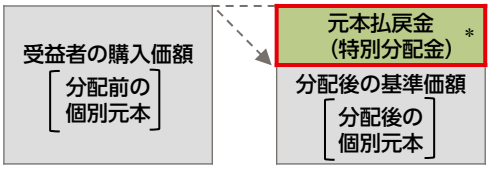
❗上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



＊実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg17
決算・分配	決算日	毎月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2026年9月15日まで（設定日：2016年12月8日）
	繰上償還	・各ファンドが投資対象とする「ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」、「ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、それぞれのファンドを繰上償還します。 ・各ファンドにおいて、受益権の口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となりますが、いずれのファンドもＮＩＳＡの対象ではありません。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

<table>
<tr><td colspan="5">投資者が直接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td>購入時</td><td>購入時手数料</td><td colspan="3">購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</td></tr>
<tr><td>換金時</td><td>信託財産留保額</td><td colspan="3">ありません。</td></tr>
<tr><td colspan="5">投資者が信託財産で間接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td rowspan="5">毎　日</td><td rowspan="4">運用管理費用
(信 託 報 酬)</td><td colspan="3">ファンドの純資産総額に年率0.9625%（税抜0.875%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">投資対象とする
指定投資信託証券</td><td>ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジあり）
（適格機関投資家専用）</td><td rowspan="2">年率0.3575%
(税抜0.325%)</td></tr>
<tr><td>ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジなし）
（適格機関投資家専用）</td></tr>
<tr><td>ニッセイマネーマーケット
マザーファンド</td><td>ありません。</td></tr>
<tr><td>実質的な負担</td><td colspan="2">ファンドの純資産総額に年率1.32%（税抜1.2%）程度をかけた額となります。</td></tr>
<tr><td>監 査 費 用</td><td colspan="3">ファンドの純資産総額に年率0.011％（税抜0.01％）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。</td></tr>
<tr><td>随　時</td><td>その他の費用・
手数料</td><td colspan="3">組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</td></tr>
</table>

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社横浜銀行		○	関東財務局長(登金)第36号	○		○	